

第80期

報 告 書

2018年4月1日～2019年3月31日



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援ご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

ここに、当社第80期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の事業概況につき、報告書を作成いたしましたので、次のとおりご報告申し上げます。

なにとぞ株主の皆様の倍旧のご支援をお願い申し上げます。

2019年6月

取締役社長 井上真一

営業の概況

当期の経営成績

当連結会計年度における、連結売上高は2,047億9百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益206億71百万円（前年同期比37.6%増）、経常利益219億56百万円（前年同期比39.4%増）、純利益169億81百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

当年度の連結受注は2,019億63百万円（前年同期比2.0%増）で前年度並みとなりました。上期は全地域で受注が好調に推移しました。下期は米中貿易問題の影響により、中国とアメリカを中心に受注が減少に転じました。

地域別の状況は以下のとおりです。

日本

牧野フライス製作所の国内受注は前年度を上回りました。半導体製造装置やロボットを中心とした一般機械や、自動車の部品加工向けが好調に推移しました。

アジア

アジアは前年度を上回りました。中国向けは前年度を下回りました。前年度に比べ、スマートフォンの金型向け、半導体製造装置を含む一般機械の部品加工向けが減少しました。自動車の部品加工向けでは、高品質化や自動化のための設備投資が継続しました。自動車の内装などの大物金型や、電気電子部品の金型向けが増加しました。インドは自動車の部品加工向けが増加したことで、前年度を上回りました。アセアンでは、自動車、航空機、一般機械等様々な産業で受注があり、前年度を上回りました。

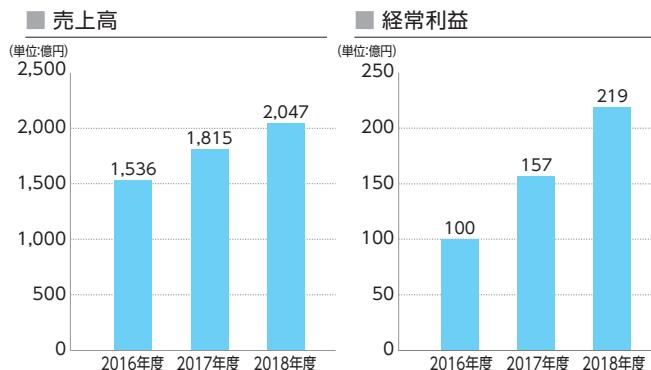
アメリカ

前年度をわずかに下回りました。航空機向けが受注の集中した前年度に対し減少しました。自動車の部品加工向けは前年度並みでした。下期以降、引き合い状況が悪化し、第4四半期には顧客の設備投資の先送りが出てきました。

目次

株主の皆様へ	1
主な海外拠点及び地域別売上高推移	3
当社製品及び機種別売上高推移	5
トピックス	6
連結財務諸表	7
会社の概要、株式の状況	9
株主メモ	10

財務ハイライト



ヨーロッパ

ヨーロッパは航空機向けが増加したことにより、前年度を上回りました。一般機械の部品加工向けは減少しました。景気の先行き不安から、顧客が設備投資に慎重になっています。

次期の見通し

次期の受注は当期に比べ減少する見通しです。中国、およびアメリカを中心に受注が減少することと、為替レートが円高となる想定であり、円換算した受注額が減少するためです。上期は前年度下期の状況が継続し、下期には回復に向かうとみています。

地域別の状況は以下のとおりです。

日本

牧野フライス製作所の国内受注は、当期並みとなる見通しです。当期に比べ、大きな引き合いが少ない中、自動車の部品加工向け受注は継続するとみています。航空機向けは、期初より受注が開始しています。下期以降に半導体製造装置の部品加工向けの受注が増加するとみています。

アジア

アジアは中国の減少により、当期を下回る見通しです。中国は、下期からスマートフォンの金型向けの受注が上向くとみています。自動車の部品加工向けは、品質向上や生産の自動化のための設備投資が継続していることに加え、中国政府の減税政策の効果による受注が下期に出てくるとみています。自動車の金型向けについても同様

に、政府の消費刺激策により、当第4四半期から継続している減少傾向が上向くとみています。インドは自動車と二輪向けの部品加工向け受注を中心に、当期並みとなる見通しです。アセアンはベトナム市場からの受注増により当期を上回る見通しです。

アメリカ

当期を下回る見通しです。自動車のSUVやトラック、医療の部品加工向けの引き合いは堅調を維持しており、受注が大きく減少することはないとみています。航空機向けは堅調に推移するとみています。その中で、一部の航空機材の減産による影響が出てくるとみています。

ヨーロッパ

当期並みとなる見通しです。航空機向けでは増産のための設備投資が続くとみています。一般機械や自動車の部品加工向けは、欧州の販売体制の強化によって受注を維持する見通しです。

当社グループの次期の連結業績予想は、次のとおりです。

(%表示は、同期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	79,000	△13.9	2,400	△70.5	2,700	△69.4	1,600	△75.8
通 期	179,000	△12.6	12,000	△42.0	12,500	△43.1	9,700	△42.9

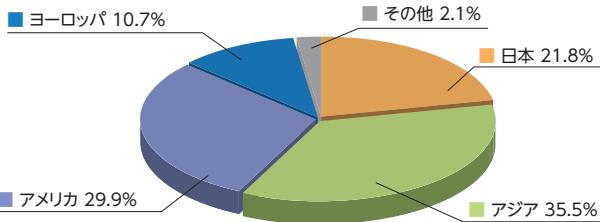


※1 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」等を遡って適用した額となっております。

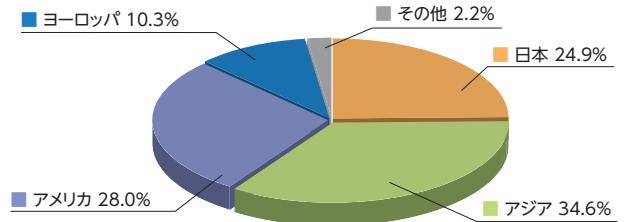
※2 株式併合 (5株を1株に併合) を考慮した額となっております。

主な海外拠点及び地域別売上高推移

■ 地域別売上高実績 (2017年度 連結) 181,547百万円



■ 地域別売上高実績 (2018年度 連結) 204,709百万円



MAKINO INC. (アメリカ・メイン)

● アメリカ



● ヨーロッパ



MAKINO Europe GmbH
(ドイツ・キルヒハイム・ウンター・テック)

●アジア



牧野机床（中国）有限公司（昆山）



MAKINO INDIA PRIVATE LIMITED
(インド・バンガロール)



MAKINO ASIA PTE LTD
(シンガポール)



- ★ 工場／テクニカルセンター
- ▲ テクニカルセンター
- 営業所

テクニカルセンター

販売、サービス、機械展示、アプリケーションサポートの各機能を持つ拠点です。

アジア：シンガポール、中国、韓国、インド、タイ、インドネシア
アメリカ：米国、カナダ、メキシコ

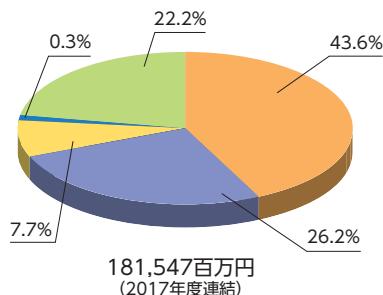
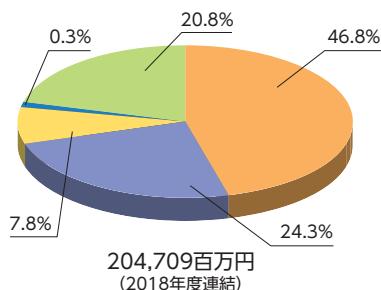
ヨーロッパ：ドイツ、イタリア、スロバキア、ポーランド

営業所

販売、サービスの機能を持つ拠点です。

機種別売上高推移

- 横形 マシニングセンタ
- 立形 マシニングセンタ
- 放電加工機
- フライス盤
- サービス・その他



マシニングセンタ

マシニングセンタは工作機械の1つで、工具を自動で選択・交換ができ、穴あけや面削り等複数の加工を1台でこなします。工具を取り付け回転させる主軸が垂直位置の立形マシニングセンタと水平位置の横形マシニングセンタがあります。



当社の立形マシニングセンタは主に金型の加工に使われています。

当社の横形マシニングセンタは自動車、航空機、建設機械、エネルギー関連及び半導体製造装置などの産業で使用する部品の加工に幅広く使われています。

放電加工機

放電加工機は電気による放電エネルギーを利用して加工を行う機械です。形彫放電加工機とワイヤ放電加工機があります。



ワイヤ放電加工機は主に自動車、IT製品、電気製品、半導体などの精密プレス金型の加工や医療機器などの精密部品加工に使われています。

形彫放電加工機は主に自動車、IT製品、電気製品などのプラスチック金型やダイカスト金型の加工に使われています。

フライス盤

工具を回転させ平面、曲面、溝などを加工する機械です。汎用フライス盤とNCフライス盤があります。



第80期の主なトピックス

18年

4月

- 第29回金型加工技術展INTERMOLD2018に出展
- 高精度ワイヤ加工機 UP6 H.E.A.T 開発



UP6 H.E.A.T

5月

6月

7月

- 神戸テクニカルセンタ開設

8月

9月

- アメリカの国際製造技術展IMTS2018に出展
- タービン翼冷却孔加工用放電加工機 BX3 開発



IMTS2018



BX3

10月

- 株式併合（5株につき1株）及び単元株式の変更（1,000株を100株）を実施

11月

- 第29回日本国際工作機械見本市JIMTOF2018に出展

12月

19年

1月

2月

3月

- インド チェンナイテクニカルセンタ開設



神戸テクニカルセンタ



チェンナイテクニカルセンタ

連結財務諸表

□ 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	167,196	171,665
現金及び預金	50,175	49,215
受取手形及び売掛金	51,134	53,402
有 価 証 券	38	39
商品及び製品	16,656	17,916
仕 掛 品	14,822	13,192
原材料及び貯蔵品	27,633	32,317
その他の流動資産	7,492	6,356
貸倒引当金	△ 757	△ 775
固 定 資 産	101,185	97,855
有形固定資産	63,855	65,882
建物及び構築物	30,740	32,246
機械装置及び運搬具	6,400	9,086
工具器具備品	4,171	4,772
土 地	17,769	17,427
リ ー ス 資 産	1,031	922
建設仮勘定	3,742	1,427
無形固定資産	3,550	3,838
そ の 他	3,550	3,838
投資その他の資産	33,779	28,135
投資有価証券	27,544	20,828
長期貸付金	366	559
繰延税金資産	3,392	3,773
退職給付に係る資産	201	195
その他の投資	2,663	3,132
貸倒引当金	△ 388	△ 353
資 産 合 計	268,382	269,521

科 目	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	77,438	74,309
支払手形及び買掛金	15,849	16,784
電子記録債務	19,613	16,490
短期借入金	1,196	3,364
1年内返済予定の長期借入金	11,256	7,725
リ ー ス 債 務	249	216
未払法人税等	3,085	3,701
その他の流動負債	26,188	26,027
固 定 負 債	38,423	34,265
社 債	5,000	10,000
長期借入金	20,687	13,872
リ ー ス 債 務	975	856
繰延税金負債	6,217	4,155
役員退職慰労引当金	89	99
退職給付に係る負債	4,250	4,047
その他の固定負債	1,202	1,234
負 債 合 計	115,862	108,574
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	139,499	151,986
資 本 金	21,142	21,142
資 本 剰 余 金	37,070	37,070
利 益 剰 余 金	81,292	95,782
自 己 株 式	△ 6	△ 2,009
その他の包括利益累計額	12,224	8,128
その他有価証券評価差額金	15,583	10,823
為替換算調整勘定	△ 616	79
退職給付に係る調整累計額	△ 2,743	△ 2,774
非支配株主持分	796	831
純 資 産 合 計	152,519	160,946
負 債 ・ 純 資 産 合 計	268,382	269,521

□連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	181,547	204,709
売上原価	125,478	139,746
売上総利益	56,068	64,962
販売費及び一般管理費	41,044	44,290
営業利益	15,023	20,671
営業外収益	1,443	1,842
受取利息	183	317
受取配当金	461	758
受取賃貸	234	259
その他の収益	562	507
営業外費用	714	558
支払利息	305	265
社債利息	25	41
為替差損	283	109
その他の費用	100	142
経常利益	15,752	21,956
特別利益	246	425
固定資産売却益	51	179
投資有価証券売却益	194	246
特別損失	44	381
固定資産除却損	44	54
減損損失	—	327
税金等調整前当期純利益	15,954	22,000
法人税、住民税及び事業税	4,066	5,526
法人税等調整額	146	△ 546
当期純利益	11,740	17,020
非支配株主に帰属する当期純利益	46	39
親会社株主に帰属する当期純利益	11,694	16,981

□連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	15,311	15,314
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 9,527	△ 8,705
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 6,973	△ 7,638
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 153	70
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 1,343	△ 958
現金及び現金同等物の 期首残高	51,128	49,785
現金及び現金同等物の 期末残高	49,785	48,827

□連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円未満切捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,142	37,070	81,292	△ 6	139,499	15,583	△ 616	△ 2,743	12,224	796	152,519
会計方針の変更による累積的影響額			△ 259		△ 259						△ 259
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,142	37,070	81,032	△ 6	139,239	15,583	△ 616	△ 2,743	12,224	796	152,260
当期変動額											
転換社債型新株予約権付社債の転換					—						—
剰余金の配当			△ 2,230		△ 2,230						△ 2,230
親会社株主に帰属する当期純利益			16,981		16,981						16,981
自己株式の取得				△ 2,003	△ 2,003						△ 2,003
その他					—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△ 4,759	695	△ 31	△ 4,095	35	△ 4,060
当期変動額合計	—	—	14,750	△ 2,003	12,746	△ 4,759	695	△ 31	△ 4,095	35	8,686
当期末残高	21,142	37,070	95,782	△ 2,009	151,986	10,823	79	△ 2,774	8,128	831	160,946

会社の概要、株式の状況

会社の概要 (2019年3月31日現在)

- **社名** 株式会社 牧野フライス製作所
- **英文社名** Makino Milling Machine Co., Ltd.
- **所在地** 東京都目黒区中根 2丁目3番19号
〒152-8578 電話 03(3717)1151(代表)
- **創業** 1937年5月
- **資本金** 21,142百万円
- **従業員** 4,805名(連結)
- **主要な事業内容**
工作機械(マシニングセンタ、NC放電加工機、NCフライス盤、フライス盤、FMS、CAD/CAM等)の製造・販売及び修理
- **主要な拠点**
本社(東京都目黒区)
国内生産拠点: 厚木事業所(神奈川県愛甲郡) 富士勝山事業所(山梨県南都留郡、富士吉田市) マキノジェイ(株)(神奈川県愛甲郡)
海外生産拠点: MAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール) 牧野机床(中国)有限公司(中国) MAKINO INDIA PRIVATE LIMITED(インド)
国内販売拠点: 東京営業、大阪支店、名古屋支店、太田営業所、大宮営業所、福岡営業所 他11拠点
海外販売拠点: 米州 アメリカ(16拠点)、ブラジル、メキシコ(2拠点)、カナダ(2拠点)
欧州 ドイツ(2拠点)、フランス、イタリア、スロバキア、スペイン、ポーランド、ロシア
アジア シンガポール、中国(9拠点)、インド(5拠点)、タイ、インドネシア、韓国(2拠点)、ベトナム(2拠点)、フィリピン

株式の状況 (2019年3月31日現在)

- **発行済株式の総数** 24,893,841株
(自己株式449,837株を含む)
- **株主数** 8,473名
- **大株主(上位10名)**

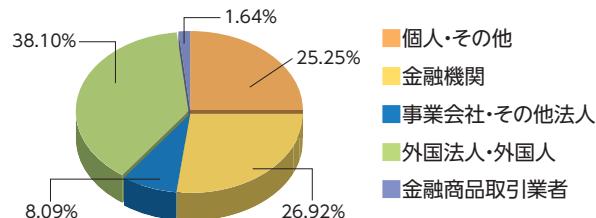
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,224	5.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,216	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,133	4.64
公益財団法人工作機械技術振興財団	893	3.66
CACEIS BANK S.A., GERMANY BRANCH - CUSTOMER ACCOUNT	633	2.59
牧野二郎	478	1.96
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT	477	1.95
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	465	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	452	1.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	440	1.80

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。(千株未満切捨て)

● その他株式に関する重要な事項

当社は、2018年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これにより、発行可能株式総数は300,000,000株から60,000,000株となり、発行済株式の総数は124,469,207株から24,893,841株となっております。

● 所有者別株式分布



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町一丁目1番 TEL. 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所

公告の方法 電子公告により行う

公告掲載URL <https://www.makino.co.jp/>

(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

単元未満株式の買取請求(当社へのご売却)のご案内

当社の単元未満株式(100株未満の株式)をご所有の株主様は、この単元未満株式を当社に対し売却すること(買取請求)が可能となっております。

単元未満株式の買取りを希望される株主様は、次の口座管理機関にお申出ください。

- ・株主様が証券会社等に口座を開設し、株式をお預けになっている場合は、その口座開設先にお申出ください。
- ・このほか、特別口座が開設されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください(連絡先は株主メモの項目をご参照ください)。

配当金について

ゆうちょ銀行領収証方式の取扱期限

第80期期末配当金について、ゆうちょ銀行領収証方式にて配当金をお受取りの株主様は、2019年7月31日(水)までにゆうちょ銀行にてお受取りください。

除斥期間

配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受取りください。

未受領の配当金

支払開始の日から満3年を経過していない未受領の配当金は、三菱UFJ信託銀行よりお支払いいたしますので、三菱UFJ信託銀行にお問合せください。

口座振込でのお受取り

配当金のお受取りにあたっては、安全・確実な口座振込のご利用をお奨めいたします。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、企業情報、製品情報、投資家情報など、さまざまな情報を掲載しております。特に株主・投資家の皆様に向けては、決算短信、有価証券報告書なども掲載しております。ぜひご覧ください。

<https://www.makino.co.jp/>

